

多くの事業を繰り越し

建設常任委員会



若柳地区の下水道工事

2月定例議会において建設常任委員会には、12議案と請願1件が付託されました。審査の結果、一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、水道事業会計補正予算、条例議案5件、和解及び損害賠償の額の決定については、原案のとおり可決すべきと決定しました。なお、請願については、請願者などの趣旨説明や現地調査が必要なことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

平成23年度栗原市 下水道事業特別会計 補正予算(第4号)

Q 震災により下水道使用料が減免措置されているが、対象となる方は。

A 半壊以上で応急仮設住宅へ転居の方が対象で、20人が6カ月間の減免となる。

Q 現年度分使用料の減額の原因は。

A 震災により通常のメーター検針が困難になり認定数量での措置など、年間使用料の見込みを減額している。

Q 迫川流域下水道維持管理負担金は、長寿命化を図るための説明だが内容は。

A 宮城県が前倒しで事業を実施するもので、管路の調査と台帳整備の事業となる。

Q 負担割合はどのようになるのか。

A 国が50%、宮城県が25%、利用している栗原市・登米市で25%となる。25%のうち、栗原市が94・24%、登米市が5・76%となっている。

Q 下水道施設管理費の負担金が2227万3000円増額となっているがなぜか。

A 震災により不明水が3倍に増えたため、石越浄化センターへの流入量が増加している。

Q 通常事業、災害復旧事業において、当初予定した事業の繰り越しはどの程度か。

A 通常事業は、予算額に対して56%で、災害復旧事業は予算額に対して64・07%としていた。

Q なぜ繰り越しが多くなったのか。

A 通常事業については、災害復旧事業との調整、関係機関との協議などに不測の日数を要したこと、災害復旧については、施行個所の調査、計画の調整や入札不調による再入札で、契約までに不測の日数を要したため年度内完了が困難となった。

平成23年度栗原市簡 易水道事業特別会計 補正予算(第5号)

Q 水道メーター購入費326万5000円の減額理由は。

A 4月に水道メーターの規格

改正があり、当初見込んだ単価と差額が生じたためである。

Q 花山ダム管理費負担金の内容を伺う。

A 迫川水系の水利で、花山ダムの総合開発時点で宮城県、栗原市、登米市が協定を締結し維持管理の負担を決めている。人件費、需用費、工事請負費などすべての維持管理経費が計上され、栗原市の簡易水道事業では総経費の1・5%負担となっている。

栗原市営住宅条例の 一部を改正する条例

Q 入居可能とする寄合世帯とは。

A 公営住宅や定住促進住宅において同居するものは、親族と定めている。寄合世帯とは他人同士で同居する世帯となる。

Q 同居者の人数は、何人でもかまわないか。制限はないのか。

A 人数について特段、定めはない。市税などの滞納・未納がある場合は、入居の基準から外れることになる。

所管事務調査

平成23年度事業の 進捗状況を調査

平成23年3月の大震災によりライフラインに甚大な被害を受けたことから、市民の安全・安心確保のため仮復旧や本復旧が優先されている状況にあります。

一方、今年計画された事業は、総合計画により進められてきた事業や市民要望による事業であることから、1月19日に進捗状況を調査しました。

調査結果

平成23年度に予算計上された道路改良事業および下水道事業は、平成23年東北地方太平洋沖地震の発災により、市民生活に欠かすことのできないライフラインが甚大な被害を受け、災害復旧が最優先とされることから次年度以降の事業として先送りを余儀なくされる箇所が多い状況にある。先送りされた箇所についても



新たに購入した給水車

また、発注された事業については、徹底した管理の下、早期完了に努められた。新たに購入された2トントラック加圧ポンプ付き給水車については、被災地支援を含め有効活用を図りたい。

花山「旬彩」・若柳「くりでん」 直販センター 指定管理へ

産業経済常任委員会



湖畔のみせ「旬彩」(花山)

2月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、和解及び損害賠償の額の決定、指定管理者の指定2件の4議案が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

指定管理者の指定 (若柳特産物直売センター)

Q 指定管理者選定委員会の構成は。

A 企画部長が委員長となり、総務部長、担当部長、有識者として税理士、大学助教の5人となっている。

Q 今回、非公募の理由は。

A 合併前から地元女性団体などとの合意の中で進められてきた直売所事業であり、その経過と組織の思いを大切に、また、条例で特に必要と認めた場合、公募によらず選定できるとされていることから、選定委員会非公募と決定した。

Q 修繕や事故が発生した場合の対応は。

A 修繕については、大規模なものを除き、すべて指定管理者の負担となる。また、不測の事故についても、指定管理者の責任となる。

指定管理者の指定 (湖畔のみせ 旬彩)

Q 施設の当初の設置目的

A は。旧花山村で平成13年に、地域の特産である山菜類や特用林産物を活用した地場産品の生産振興を目的とし、開設した直売所である。

Q 指定管理者の選定理由は。

A 公の施設の設置目的を十分理解した取り組みについて、総合的に高い評価を受け、さらに、安定した施設管理および自主事業の実施についても、多様で実現性の高い取り組みの提案をしたことが評価された。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第7号)

Q 現在の栗原市シルバー人材センターの会員数は。会員数の増加により補助金も増額となるのか。

A 平成23年3月末で651人。栗原市の場合、会員数968人以上、延べ就業人数が3680人以上となれば増額される。

Q 本年度の緊急雇用創出事業での臨時職員数は。ま

た、次年度以降も事業は継続されるのか。

A 直接雇用41人、委託事業116人、計157人。次年度からは、震災等緊急雇用対策事業として取り組んでいく。

Q 繰越明許費とした二迫川沿岸産米対策事業は、作付けの時期までには間に合うのか。

A ほ場整備事業との関係もあり、県と協議し、5月20日頃まで作付けが可能となるよう進めている。農家には、晩期栽培への協力を説明している。

牛の事故死

Q 賠償金額の詳細は。

A 弁護士と相談し、減価残存価格、見舞金(共済評価額の10%)、さらに受胎していたことなどから算定した。

Q 今後の管理体制は。

A 深山牧場放牧牛の検査場所と検査のあり方などにあわせ、総合的に検討する。

所管事務調査

市内の立地企業を調査

平成24年2月2日、市内立地企業の実態に関する調査を実施しました。産業経済部からの聞き取り調査を行い、太平洋工業株式会社、東北工場およびサンドビック・ツーリング・サブライジャパン株式会社を訪問しました。

調査結果

宮城県と県内34市町村が復興特区法に基づく「民間投資促進特区(復興特区)」に認定されることから、市

の企業立地推進制度(奨励金)について、県などの協力を得ながら、立地を検討している企業に積極的に周知されたい。

訪問した2社においては、東日本大震災の被害、景気低迷や円高による打撃などもあったが、独自の経営戦略により生産性の向上が図られている。今後においても、生産量の拡充と市内からの正規職員の雇用に努めていただきたい。



サンドピックを視察

第5期介護保険事業計画 保険料5,160円へ

文教民生常任委員会



平成23年11月にオープンした特別養護老人ホーム「金成の家」

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画期間の介護保険料の額を定める介護保険条例などの条例改正議案6件、任意予防接種経費、生活介護サービス事業などの増額および鶯沢小学校体育館、築館中学校プール改築工事などの増額を盛り込んだ一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、病院事業会計補正予算です。
審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

介護保険料引き上げ (条例改正)

Q 65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の第2号被保険者の負担割合の見直し理由は、
A 全国第1号および第2号被保険者の人口比率によって見直され、

これまで3年ごとに第1号被保険者の負担率が1%ずつ引き上げられてきた。

Q 平成21年度からの第4期事業計画から保険料の所得区分に4段階(特例)が設けられているが経過は、
A 保険料の所得段階区分を増やし保険料の緩和措置として全国的なものである。

Q 所得段階を細かく設定している自治体があるようだが、制度上可能か。
A 所得の高い段階を国では基準額の1・5倍に設定しているのに対して、その自治体では約2倍に設定している。このような設定については県と協議をしながら研究していく。

給食費未納 民事調停へ

Q 民事調停とする2世帯の滞納期間と金額は、
A 2世帯とも平成19年度からで、約23万円と約21万円の滞納額である。

Q 他にも今回と同じような申し立てを予定している滞納者はいるか。
A 最終催告書を出した件数が37件、そのうち納付相談が2件、一部納付が6件、無反応が27件、その他が2件である。
Q 昨年1件、民事調停を行っているが、その後の状況は、
A 一括納付は厳しいことから分割納付を行っている。

調査事務所

子育て支援制度の改善を

閉会中の継続調査として、「子育て支援事業の実績と不育症に対する支援のあり方」(仮称)金成小中一貫校と新学習指導要領」について調査を行いましたので報告します。

調査結果

①子育て支援に対する市独自の取り組みや実績については評価できるが、子ども医療費助成事業においても乳幼児医療費助成事業と同様に窓口での自己負担分の支払いが必要となるよう見直しが必要である。

②子育て支援センター事業については、市民サービスを均一に提供するという観点から、実施地区における利用日や利用時間などの見直しが必要である。

③不育症に対する支援については、自己注射薬に対する保険適用が承認されたが、すべての症状に対する安全な治療法が

確立されていないことや、専門医療機関が少ないなどの課題がある。さらに、関係機関と連携を図りながら支援のあり方を検討された。

④(仮称)金成小中一貫校の開校にあたっては、小中一貫教育のメリットを活かし、より効果的な教育活動と、特色ある教育環境の整備に努めるとともに校舎などの施設整備にあたっては、迅速に各種工事を発注し、現在予定されている時期までの完成を望む。



平成25年4月開校予定の(仮称)金成小中一貫校

一般質問

Q&A

2月定例議会では福祉・教育・農業施策・企業立地などについて代表質問を5会派、個人質問を13人が行いました。

質問 **Q** と答え **A** の内容を要約してお知らせします。



汚染された堆肥（金成有機センター）

代表質問

黎明くりはら



こ 小岩 孝一 議員

Q 舞われ道路や公共施設などインフラの本格復旧と一日も早い除染対策を講

じ、安心・安全な市民生活の確立こそが最重要課題である。①がれき処理において発生した焼却灰の処理は。②汚染稲わら、牧草、堆肥の早期処理を望む。③除染計画実施により発生が予想される汚染土壌などの処理計画は。

A

①処理事業者の敷地内で一時保管中である。範囲を国内に拡大し受け入れ先の確保に努めている。②稲わらは分散一時保管を選択し、住民説明会を開催中で、県が引き続き丁寧な説明会を開いていくので、市としても協力していく。給与できない牧草390ト、施用できない堆肥1万2900トが保管されている。一般廃棄物として埋却処理が可能で県、関係機関と危機意識を持って対応していく。③追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下を目指して実施する。市では除染に伴い生じた除去土壌の収集、運搬、一時保管および監視を行う。最終処理は国が責任を持つが、方向性はまだ示されていない。

早急に実施を 放射能対策

※代表質問とは

栗原市議会では、市政への考え方や意見などを同じくする議員2人以上で結成した政策グループがあります。これを会派といいます。代表質問とは、会派内で市政に対する疑問などをまとめ、代表者が質問するものです。
なお、平成24年4月1日現在では5つの会派が結成されています。（詳細は21頁参照）

議事を 傍聴しませんか

受付に住所と氏名を記入するだけで、どなたでも議事を傍聴することができます。

「議会だより」では十分に伝えることができないう議案の審議や一般質問など、議論の経過を見ることが出来ます。

なお、傍聴席の定員は25人となっております。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。 ☎22-1170

- 情報共有のシステム化
- 栗原型6次産業化推進
- 地域農業マスタープランの作成
- その他の質問



瀬戸健治郎 議員

代表質問
みらい栗原

人口減少対策と 厚い子育て支援を



子育てと仕事の両立を支援する放課後児童クラブ

Q 平成17年、合併時であり、10年後の平成26年は7万2750人と予測している。人口減少、少子高齢化で次の点はどうか。税収の分析と対策は。

A 税収は労働人口の減少、雇用の状況に大きく左右される。人口減少に歯止めをかけるため第2大林農工団地、三峰工業団地を整備し企業誘致に務める。

Q 5%以上の国保税率改正の場合、一般会計から繰り入れる考えは。

A 医療費の削減が重要であり、ルール分以外の例外的な繰り入れは慎重に行う。

Q 共稼ぎ世帯の子育て支援を厚くせよ。

A 保育所と幼稚園は入所定員の拡大と保育時間の延長を行い、放課後児童クラブについてもニーズを把握し、定員に満たないところは高学年も受け入れ、支援する。

Q 市としてTPP反対の垂れ幕や看板を設置する考えは。

A 国の方向性や具体的な支援策も不透明で、国民世論が深まっていない中での参加は反対であり、東北市長会などと連携し国に対し慎重に対応するよう求める。

その他の質問
○放射能対策などについて

代表質問
日本共産党
栗原市議員



佐藤 文男 議員

市長の政治姿勢を聞く

Q ①野田政権が進めようとしている「社会保障と税の一体改革」についてどう思うか。②年間320億円、日本共産党を

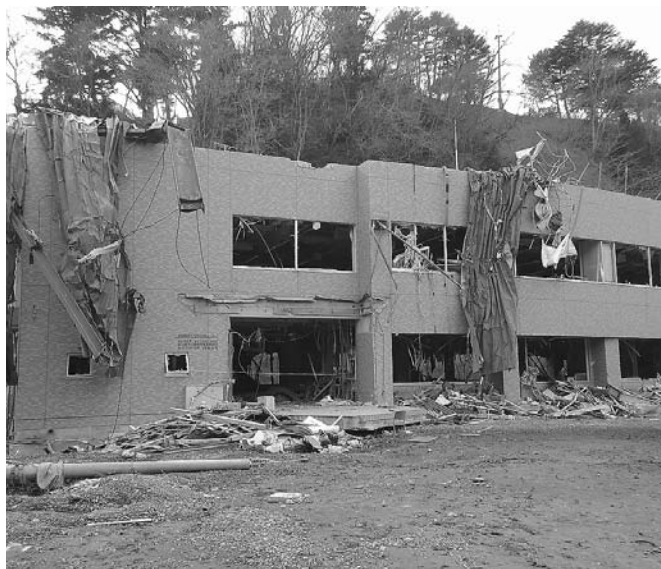
除く政党に交付されている政党交付金を温存し、議員定数の削減や公務員給与の削減についてどう思うか。

A ①一体改革は、行政改革による歳出削減、経済状況の活性化、持続可能な社会保障制度の再構築など、多くの政策が一体となりバランスが求められる「厳しい道のり」と考

える。②政党助成法に基づく政党交付金についての答弁は差し控えるが、行政だけでなく国会議員自らその姿勢を示してもらいたい。

Q 却と再生可能エネルギーについて①3・11の震災と津波で被害を受けたのは福島第一原発と女川原発だ。女川原発も「紙一重の無事」だったことが明らかになった。近隣の自治体首長の態度も再稼動に大きく影響する。女川原発の再稼動についてどう思うか。②「再生可能エネルギー導入調査」の事業内容は。

A ①徹底した安全確保と住民の理解が前提で、県民が納得する再稼動の条件を明確にするためにも十二分に検討、協議を重ねねらいたい。②多くの公共施設に太陽光発電設備などを設置するため調査を行うものである。



被災した県の原子力防災対策センター（女川町）